

2 本県産業の現状と課題

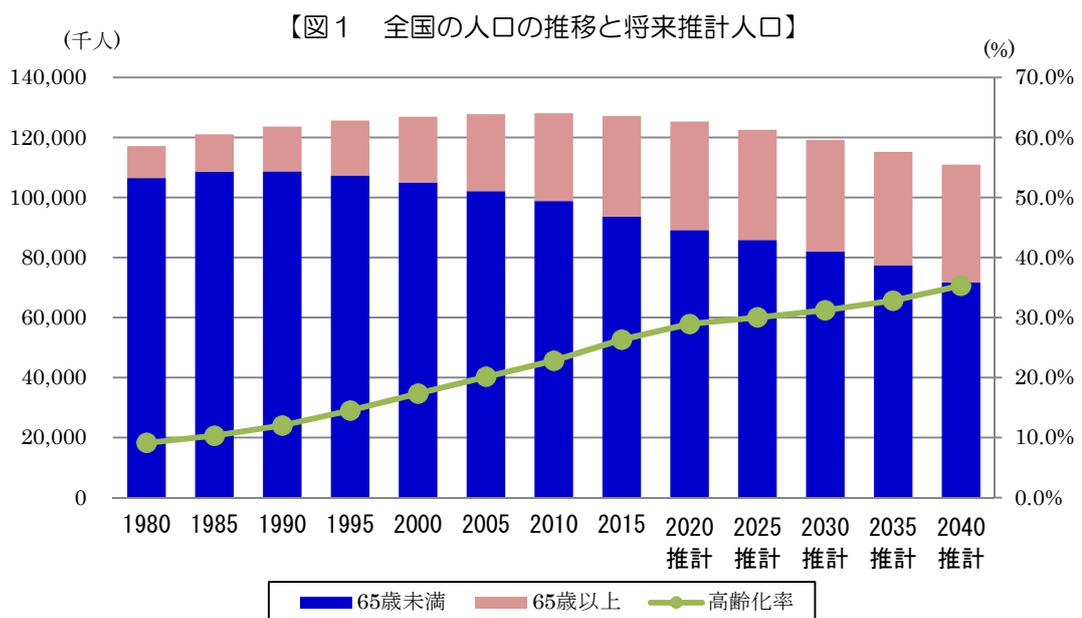
(1) 本県を取り巻く社会・経済の動向

① 人口減少の進展と「地方創生」

日本の人口は、平成16年12月をピークに減少に転じ、今後も少子化の影響により長期的に減少していく局面を迎えている。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によれば、減少が次第に加速し、令和11年（2029年）には1億2,000万人を下回る可能性がある。

こうした少子高齢化を伴う人口の減少は、高齢社会に対応して拡大する市場もあると考えられるものの、全体としての市場規模の縮小や労働力人口の減少による産業活力の低下など、社会経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

人口減少・少子高齢化は特に地方において深刻であるが、この主な要因は高等教育や雇用などの主要な機能が東京に一極集中し、若者が地方から首都圏に流出する社会構造にある。これを是正し、各地域がそれぞれの特長を活かした自立的で持続的な社会を創生するため、政府は「地方創生」を掲げ、平成26年9月に「地方創生」の司令塔機能を担う「まち・ひと・しごと創生本部」を設置するとともに、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方における安定的な雇用の創出、地方移住や企業の地方立地の促進などによる東京一極集中の是正、地方の活性化に取り組んできた。この総合戦略が終期を迎える令和元年12月には、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。「地方創生」においては、地方の主体的な取り組みが求められることから、本県においても、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく県のまち・ひと・しごと創生総合戦略としての性格を有する「第4次山形県総合発展計画・実施計画」を策定しており、政府の動きを踏まえた施策展開が必要である。



資料：平成25年「人口推計」（総務省統計局）、平成27年「国勢調査」（総務省）
2020年～「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

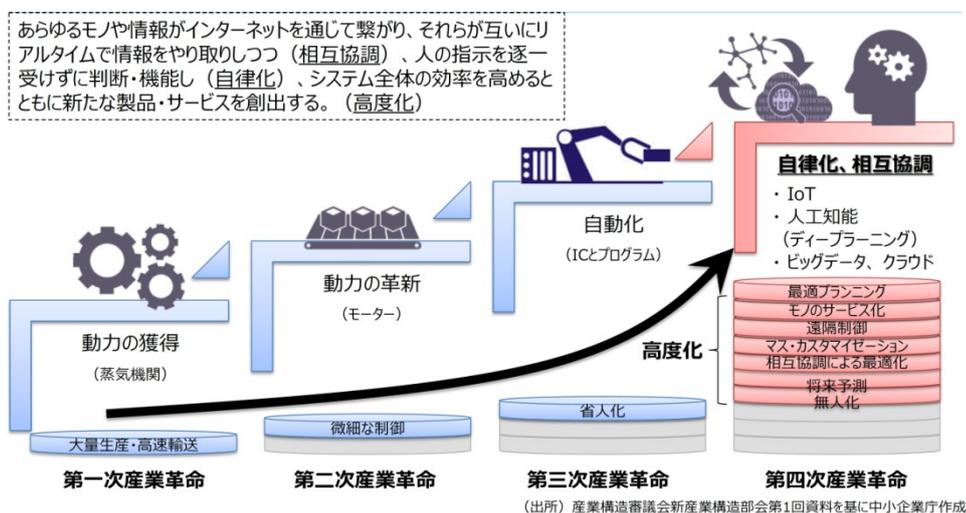
② デジタル化と第4次産業革命の進展

ICTの急速な発達を背景とした経済社会のデジタル化は、人とモノだけでなく、今まで分散していたキー技術がつながり、相互に影響を及ぼし合うことが予想され、これまでの産業構造を大きく変化させる可能性があると予想されている（『Society 5.0』）。

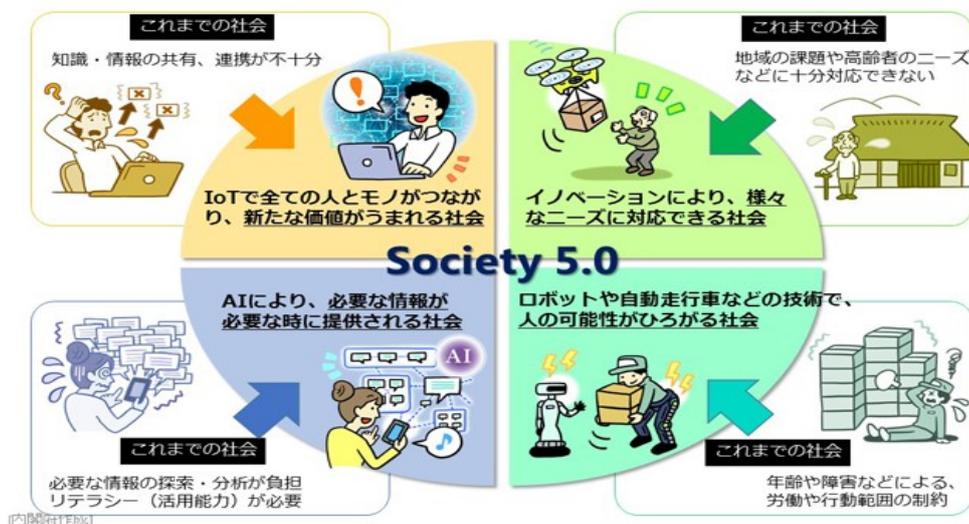
これら「第4次産業革命」は現在進行しているところであり、IoTやAI、ビッグデータをはじめとしたデータ利活用に関連した技術革新をベースにした新たな商品やサービスは、これまで過去に指摘されてきた大企業と中小企業における規模・時間・場所・情報の「格差（制約）」を解消する可能性があると考えられている。

本県産業の持続的発展のためには、これら新技術を効果的に活用することにより、各プロセスにおける課題の解決に果敢にチャレンジする企業や事業者を後押ししていくことが必要である。

【図2 第4次産業革命の概要】



【図3 Society 5.0で実現する社会（内閣府作成）】



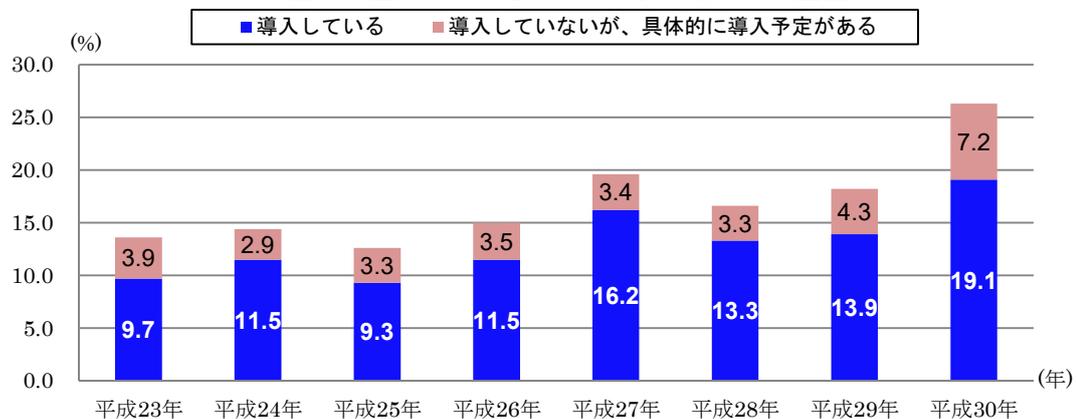
③ 求められる働き方改革への対応

国では、日本経済再生に向けた最大のチャレンジを「働き方改革」と位置づけ、平成28年9月に「働き方改革実現会議」を設置するなど、働くということに対する従来の考え方や人々のライフスタイルを変える大改革を実施している。また、平成30年6月に「働き方改革関連法案」が成立し、テレワークや副業・兼業などといった新たな働き方が注目されてきている。

「テレワーク」は、時間や空間の制約にとらわれることなく働くことができるため、例えば、子育て、介護と仕事の両立の手段となり、多様な人材の能力発揮が可能となる。「副業や兼業」は、新たな技術の開発、オープンイノベーションや起業、そして第2の人生の準備として有効な手段の一つであるとされている。

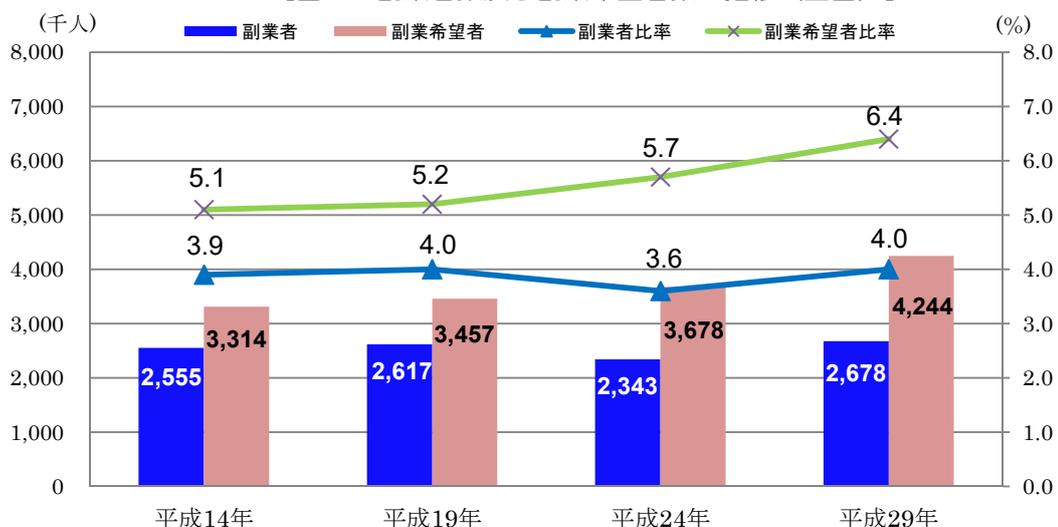
しかし、全国的に見ても、テレワークの導入企業数や、副業者及び副業希望者は、いまだ少なく、その普及を図っていくことは重要である。

【図4 企業におけるテレワークの導入率（全国）】



資料：総務省「平成30年通信利用動向調査」

【図5 副業者数及び副業希望者数の推移（全国）】



資料：総務省「就業構造基本調査」

④ 持続可能な開発目標（SDGs）への意識の高まり

平成27年（2015年）9月の国連サミットにおいて採択された持続可能な開発目標（SDGs）は、発展途上国と先進国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標（17のゴールと169のターゲットで構成）であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会及び環境をめぐる広範な課題に対して統合的に取り組むこととされている。

我が国でも、SDGs実施指針において、「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」、「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」など8つの優先課題を掲げ、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」こととしている。

現在のSDGsへの意識の高まりは、本県の自然や環境との共生を大切にして暮らしを築いてきた実績を活かし、持続可能な発展をしていくために重要な観点であり、政府とともにSDGsの達成に向けた取組みを加速化していくことが求められている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

